

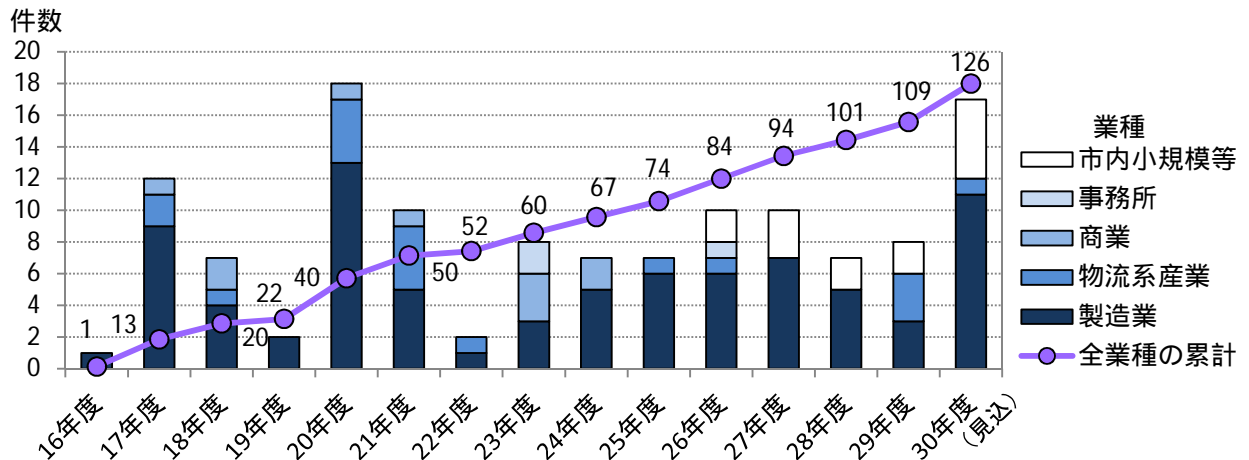
基本計画	5	施策番号	37	総合戦略		予算科目	7	1	1	産業振興部企業支援課	
事務事業名	(充)企業立地の促進									説明書ページ	243
	事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源					
予算	31年度(2019)	396,865		96,482		294,406	5,977				
	30年度(2018)	411,187		89,703		319,257	2,227				
	対前年	14,322		6,779		24,851	3,750				
29年度(2017)決算	467,029		89,704		377,325						
	事業費 + 職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	～ の計						
31年度(2019)	416,365	2.5人 19,500			19,500	・ は事業費に含む					
30年度(2018)	430,687	2.5人 19,500			19,500						

企業立地の促進を図るため、「企業立地支援条例」に基づき、指定企業に対して前年度に納めた固定資産税、都市計画税、事業所税相当額を奨励金として交付する。また、中小製造事業者の市外転出を防止するため、操業環境の改善を目的とした市内移転経費等の一部を補助する。

本年度は、産業交流拠点等を活用したMICE誘致の促進及び需要への対応を図るため、「八王子市企業立地支援条例」を改正し、新たに中心市街地地区に立地する宿泊業を奨励金の対象業種に追加する。

(充) 1 企業立地の促進		385,615
企業立地・雇用促進奨励金等	27件	375,538
市内雇用促進加算金	2件 22人	2,200
市内建設業者活用加算金	1件	5,650
産業系用地確保奨励金	1件	2,227

「企業立地支援条例(旧いきいき企業支援条例)」に基づく業種別指定件数



2 企業流出防止		11,250
ものづくり企業地域共生推進助成金	3件	11,250
補助対象	市内ものづくり中小企業の市内での移転経費等	
補助率	3/4(限度額 375万円)	

< 企業立地・雇用促進奨励金等 25,572 >
対象事業者の納税額の減

【事業効果】

・ 市外企業の市内への移転を促進し、市内企業の立地継続を支援することによる、税収の増加及び雇用の創出

参考 企業誘致制度による立地支援企業目標数

平成34年度(2022年度) 145件(累計) (「八王子ビジョン2022」目標値)

基本計画	5	施策番号	37	総合戦略		予算科目	7	1	1	産業振興部企業支援課	
事務事業名	(充)中小企業等の活性化支援									説明書ページ	243
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	31年度(2019)	45,845		4,233		42	41,570				
	30年度(2018)	45,811		4,080		38	41,693				
	対前年	34		153		4	123				
29年度(2017)決算		44,887		3,523		42	41,322				
		事業費 + 職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	～ の計					
	31年度(2019)	55,205	1.2人 9,360			9,360	は事業費に含む				
	30年度(2018)	55,171	1.2人 9,360			9,360					

市内中小企業の販路開拓を支援するため、展示会への出展費用を補助する。また、八王子商工会議所との連携により設立した「サイバーシルクロード八王子」を活用し、中小企業の人材育成や産産学連携による新たな技術・製品の開発や事業拡大に向けた支援を行う。
本年度は、情報媒体の活用等、販路開拓支援補助金の交付対象を拡大する。

1 企業力向上支援 7,100

販路開拓支援補助金 7,100
 補助対象経費 展示会への出展小間代
 (新) 情報媒体作成、Web解析、Webサイト改修等

企業力向上支援

補助対象者 市内中小企業
 補助率 2/3(限度額15万円)

小規模企業企業力向上支援

補助対象者 市内小規模企業
 補助率 3/4(限度額 15万円 20万円)
 中小企業基本法の定義による小規模企業者
 (常時使用する従業員数が20人(商業又はサービス業については5人)以下の事業者)

2 サイバーシルクロード八王子補助金 22,242

人件費補助 15,315
 事業費補助 6,927

3 サイバーシルクロード八王子運営 6,613

公共料金 547
 管理運営業務委託料 2,794
 共益費負担金 3,272

サイバーシルクロード八王子

市と八王子商工会議所が連携して、地域内の豊富な資源を最大限に活用し、魅力ある産業都市を形成していくために設立された産業活性化組織。中小企業の新たなビジネスチャンスや新産業の創出に向けて、地域の資源の掘り起こしや異業種交流、産産学連携、人材育成などに取り組んでいる。

【事業効果】

・ 販路開拓支援補助金活用し、市内企業が新商品のPRや新規顧客を獲得することによる経営力向上

・ 中小企業等の支援を行うことによる地域経済の活性化、市内産業の振興

参考 サイバーシルクロード八王子にて実施する本気の創業塾の事業実績

(平成17～29年度(2005～2017年度)の事業実績)

未創業者受講人数 308人 創業人数 119人 創業率 38.6% 事業継続率 87.4%

基本計画	5	施策番号	39	総合戦略		予算科目	7	1	1	産業振興部企業支援課
事務事業名	(充)先端ものづくり支援								説明書ページ	243
	事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	31年度(2019)	33,202		5,757		1,718	25,727			
	30年度(2018)	27,074		5,757		1,922	19,395			
	対前年	6,128		0		204	6,332			
29年度(2017)決算	22,500		3,222		521	18,757				
	事業費+職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	～の計					
31年度(2019)	57,382	3.1人 24,180		0.7人 1,562	25,742	・は事業費に含む				
30年度(2018)	52,034	3.2人 24,960		0.8人 1,562	26,522					

高度な技術力を持つ企業が集積する本市の強みを活かした産業振興を図るため、製造業を中心に産産・産学連携や技術力向上の支援を行う「新産業開発・交流プラザ」を運営する。また、市内中小企業と大学等とのネットワーク構築を促進し、市内産業の活性化を図るため、市内中小企業と大学との産学連携による研究・開発に対して補助する。

本年度は、「ものづくりセンター」(中野上町)を廃止し、「新産業創出センター」(工学院大学内(中野町))として運営するとともに、入居者の研究・開発にかかる経費の一部を補助する。

1 新産業センター経費 23,187

主な経費

新産業開発・交流プラザ施設賃借料 7,809

ものづくりセンター施設原状復帰経費 9,603

(新)新産業創出センター研究開発補助金 1,000

補助対象 入居者が自ら行う新製品、新技術等の研究開発に係る経費

補助率 10/10(限度額20万円)

2 技術力向上支援 10,015

事業評価懇談会参加者謝礼 15

産学連携による研究・開発費等補助金 10,000

補助対象経費 産学連携による研究開発事業に係る経費

技術力向上支援

補助対象者 市内中小企業

補助率 産学連携事業 2/3(限度額150万円)

機器利用等事業 1/2(限度額10万円)

小規模企業産学連携促進

補助対象者 市内小規模企業

補助率 産学連携事業 3/4(限度額150万円)

中小企業基本法の定義による小規模企業者(常時使用する従業員数が20人(商業又はサービス業については5人)以下の事業者)

新産業開発・交流プラザ

相談員(企業OB)による企業訪問や技術相談、先端的な技術情報の普及のためのセミナー開催、会議室の貸出業務等を行う施設

新産業創出センター

社会的課題の解決に重点を置いたベンチャー企業、または新たな分野への展開を目指す企業等に研究開発スペースを提供し、新製品や新技術開発に向けた研究活動を支援する施設

【事業効果】

・ 中小企業の技術的課題の解決や技術の高度化、製品の高付加価値化による競争力の強化

基本計画	5	施策番号	40	総合戦略		予算科目	7	1	1	産業振興部企業支援課
事務事業名	(充)中小企業新商品開発認定制度の運営								説明書ページ	243
	事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	31年度(2019)	2,144		1,028						1,116
	30年度(2018)	995		460						535
	対前年	1,149		568						581
29年度(2017)決算	680		297							383
	事業費 + 職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	～ の計					
31年度(2019)	9,944	1.0人 7,800			7,800		・ は事業費に含む			
30年度(2018)	8,795	1.0人 7,800			7,800					

市内中小企業の優れた新商品等の販路開拓を促進し、新産業を創出するため、「八王子市中小企業新商品開発認定制度」を実施する。
 本年度は、企業が商品の販売時期に合わせた応募が可能となるよう、募集受付期間を通年とする。また、継続的に認定商品の販路開拓を支援するため、認定した新商品等のテストマーケティングにかかる経費を補助する。

主な経費

- 認定制度懇談会参加者謝礼 100
- 認定商品カタログ等印刷製本費 387
- 技術審査等業務委託料 312
- (新)認定商品販路開拓支援補助金 1,125
- 補助対象 認定企業の販路開拓コーディネーター利用料等
- 補助率 1/2(限度額 1回5,000円、1社15回まで)

認定数

(単位 件)

区分	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	計
商 品	8	8	7	23
役務(サービス)		1		1
計	8	9	7	24

役務(サービス)は、29年度(2017)から認定の対象に追加

テストマーケティング

新商品を販売するにあたり、想定市場の絞り込み、新商品の市場投入の適否や競合商品の確認等を行い、市場への足掛かりをつかむこと

スケジュール

- 平成31年(2019年)4月 募集開始
- 通年 一次審査(書類審査)
- 二次審査(認定制度懇談会・事業者プレゼンテーション)
- 認定商品等及び認定事業者決定・公表

【事業効果】

- ・ 新たな分野の製品・サービスの開発促進及び販路開拓
- ・ 市が認定することによる商品・役務(サービス)の信頼性の付与
- ・ 市がホームページやカタログの作成及び展示会への出展で周知することによるPR効果

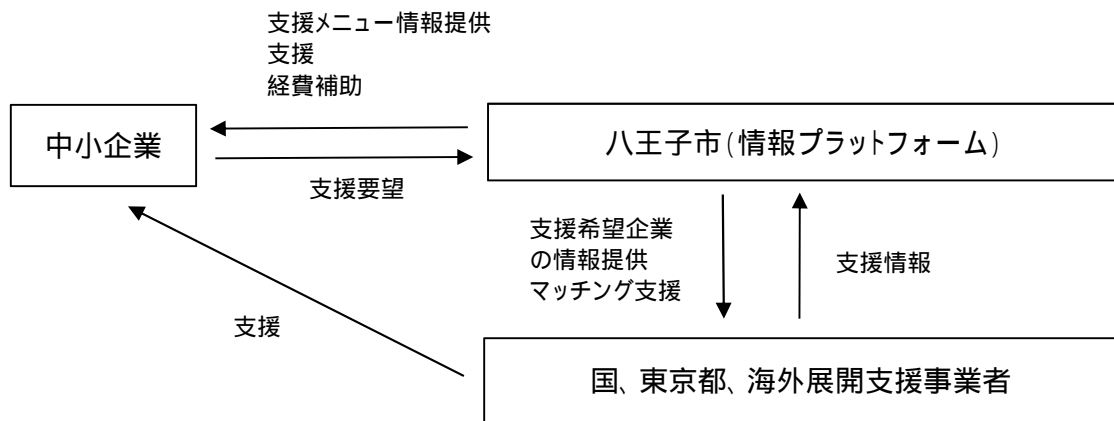
基本計画	5	施策番号	37	総合戦略		予算科目	7	1	1	産業振興部企業支援課
事務事業名	(新)中小企業の海外展開支援								説明書ページ	243
	事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	31年度(2019)	3,680					3,680			
	30年度(2018)									
	対前年	3,680					3,680			
29年度(2017)決算										
	事業費+職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	~の計					
31年度(2019)	9,920	0.8人	6,240		6,240	は事業費に含む				
30年度(2018)										

市内中小企業の海外展開を促進するため、海外展開に関する理解を深めるセミナーを開催するほか、外部支援機関が実施している支援メニューの情報提供及び各機関への繋ぎを行う情報プラットフォームを整備する。また、中小企業が行う海外展開に関する市場調査や外国語版Webサイトの作成等にかかる経費の一部を補助する。

海外展開セミナー講師謝礼 180
 セミナー内容 中小企業の海外展開の実情
 越境電子商取引 ほか

海外展開事業支援補助金 3,500
 補助対象 市内中小企業が実施する海外展開に関する市場調査、外国語版Webサイト作成、越境電子商取引用サイト構築等の海外展開にかかる経費
 補助率 1/2(限度額 50万円)

情報プラットフォームの仕組み



越境電子商取引

インターネットを使った、国境をまたいだ商取引。企業が電子商取引を行う場合、電子商取引サービスを利用できる国内・海外のWebサイトに出店するか、若しくは自社で外国語版Webサイトを構築することが必要。海外に直接支店を置かずに始められるため、初期費用を抑えて販売圏を広げることができる。

【事業効果】

- ・ 市内中小企業の海外進出による販路拡大
- ・ 海外進出による市内中小企業の売り上げ向上に伴う税込及び雇用の増加

基本計画	5	施策番号	41	総合戦略		予算科目	7	1	1	拠点整備部市街地活性化課	
事務事業名	中心市街地の活性化									説明書ページ	243～245
	事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源					
予算	31年度(2019)	17,762								17,762	
	30年度(2018)	14,829								14,829	
	対前年	2,933								2,933	
29年度(2017)決算	17,767									17,767	
	事業費+職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	～の計	・は 事業費に含む					
31年度(2019)	66,122	6.2人 48,360			48,360						
30年度(2018)	56,949	5.4人 42,120			42,120						

中心市街地の回遊性・滞留性を高め、にぎわいを創出するため、内閣総理大臣の認定を受けた「八王子市中心市街地活性化基本計画」に基づき、空き店舗対策やまちの魅力づくり等に取り組む。

- | | |
|--|-------|
| 1 中心市街地現況調査 | 5,524 |
| 中心市街地歩行量調査委託料 | 4,890 |
| 中心市街地来街者等アンケート調査業務委託料 | 634 |
| 2 中心市街地活性化促進 | 5,622 |
| 主な経費 | |
| 空き店舗改修費補助金 5 10店舗 | 5,000 |
| 補助対象 中心市街地の空き店舗への出店に係る改装費 | |
| 補助率 10/10(限度額50万円) | |
| 3 中心市街地魅力づくり支援 | 5,426 |
| 主な経費 | |
| おもてなし通信環境(Wi-Fi)管理委託料 | 2,573 |
| 中心市街地魅力づくり支援補助金 | 2,500 |
| 補助対象 商店街等を中心とした組織とまちづくり会社等の民間事業者の連携体が行うまちの魅力創造する事業 | |
| 補助率 4/5(補助上限額 250万円) | |
| 実施事例 滞留拠点の整備(ベンチ、植栽等)等 | |



中心市街地の魅力を高める取組を支援
(滞留拠点の整備)

< 参考 >

中心市街地で実施する主な事業については、14・15ページ参照

【事業効果】

- ・「八王子市中心市街地活性化基本計画」に掲げた目標「歩きやすく、憩いやすいまち」、「新たな老舗を生み出すまち」、「買い物するのが楽しくなるまち」の実現
- ・民間事業者が実施する公共性の高い取組を支援することによるまちの魅力の向上、活性化

参考 中心市街地の歩行量(駅近辺を除く地点での平休日平均)

(「八王子市まち・ひと・しごと創生総合戦略」による)

平成28年度(2016年度) 124,297人

平成31年度(2019年度) 125,861人(目標値)

基本計画	5	施策番号	41	総合戦略		予算科目	7	1	1	産業振興部産業政策課	
事務事業名	(充)MICEの推進									説明書ページ	245
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	31年度(2019)	54,779					54,779				
	30年度(2018)	41,962					41,962				
	対前年	12,817					12,817				
29年度(2017)決算	30,775						30,775				
		事業費+職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	~の計	は 事業費に含む				
31年度(2019)	61,019	0.8人	6,240			6,240					
30年度(2018)	48,202	0.8人	6,240			6,240					

本市の魅力ある資源を活用したMICE誘致戦略を推進するため、(公社)八王子観光コンベンション協会に対して補助する。
 本年度は、MICE誘致を推し進めるため、当該協会のMICE部門の人員体制を強化するとともに事務所を移転するほか、大学教授等の市域人材を活かし、本市の魅力発信やMICE開催者に対し誘致の働きかけを行う。また、顧客情報や誘致案件の進捗状況の管理体制の充実を図る。

- (充) 1 八王子観光コンベンション協会補助金 54,779
- 人件費 34人 23,364
 - MICE推進活動費 26,239
 - 主な内容 MICE関連事業者のネットワーク連絡会の開催・顧客等管理システムの構築
 - MICE開催支援費 5,176
 - 内容 開催補助金の交付・ノベルティグッズ等の制作

(公社)八王子観光コンベンション協会が実施するMICE事業の財源内訳

区分	総事業費	財源内訳	
		東京観光財団補助金	市補助金
人件費	23,364		23,364
MICE推進活動費	34,639	8,400	26,239
MICE開催支援費	8,776	3,600	5,176
計	66,779	12,000	54,779

多摩ビジネスイベント重点支援エリア育成支援事業に対する補助金

スケジュール

- 平成31年(2019年)6月 第43回産業考古学会総会 学園都市センター
- 第55回日本交通科学学会総会・学術講演会 学園都市センター
- 8月(仮称)IFSCクライミング世界選手権八王子2019 総合体育館(エスフォルタアリーナ八王子)
- 9月 第71回日本小児神経学会関東地方会 南大沢文化会館
- 11月 全日本剣道連盟剣道六・七・八段審査会 総合体育館(エスフォルタアリーナ八王子)

多摩ビジネスイベント重点支援エリア育成支援事業

東京都が、多摩地域においてMICEの開催を増やしていくために、受入環境整備に取り組む地域及び団体を指定し、(公財)東京観光財団が重点的に支援を行う事業。(公社)八王子観光コンベンション協会は、平成29年(2017年)7月から平成36年度(2024年度)まで八王子エリアでの支援団体として指定を受けている。

<p>【事業効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中心市街地をはじめとした市域への誘客によるにぎわいの創出 ・ 市内のイベントや体験事業と連携することによるMICE参加者への観光PR ・ MICE開催による地域産業や経済の活性化 <p>参考 上記5事業のMICE開催による31年度(2019年度)の市内経済波及効果額(見込) 2.6億円</p>
--

基本計画	5	施策番号	41	総合戦略		予算科目	7	1	1	産業振興部産業政策課
事務事業名	(充)商店街の振興								説明書ページ	245
	事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	31年度(2019)	56,317		31,882						24,435
	30年度(2018)	54,437		31,942						22,495
	対前年	1,880		60						1,940
29年度(2017)決算	49,743		27,249							22,494
	事業費+職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	～の計					
31年度(2019)	68,797	1.6人 12,480			12,480	・は事業費に含む				
30年度(2018)	66,917	1.6人 12,480			12,480					

市内商店街の活性化を図るため、意欲のある商店街や商店街の連合会が実施するイベント事業及び商店街案内板設置等の活性化事業に対して補助する。また、活性化の担い手となる人材を育成するため、意欲とアイデアを持つ個店グループが実施するイベント事業に対して補助する。さらに、商店街の利用者が安心して買い物できる環境を向上させるため、商店街が行う防犯カメラの設置に要する経費の一部を補助する。

本年度は、中心市街地への来街者の増加によるさらなるにぎわいの創出を図るため、イベント事業に対する補助を充実する。

1 はばたけ商店街事業補助金

50,045

区分	対象区分	補助率	補助限度額	実施予定	補助金額
イベント事業	中心市街地エリア	2/3以内	666千円	65事業	42,383千円
	その他エリア		800		
	商店街の連合会		3,000		
	八王子商工会議所	1/2以内	1,000		
	(新)中心市街地エリア()	1/2以内	500	3	
活性化事業	商店街等	2/3以内	20,000	4	6,162

補助対象 3つ以上の商店街が共催して行う、まちのにぎわいに資するイベント事業

2 輝く個店グループ支援

1,088

主な経費

輝く個店グループ支援事業補助金 1,000

補助対象 市内に店舗又は事業所を有する中小小売商業者等で、原則3者以上で活動しているグループ

補助率 1/2以内(限度額 50万円)

3 商店街防犯カメラ設置補助金

5,000

商店街防犯設備整備事業補助金 5,000

補助対象 防犯カメラ等の機器を設置する商店会
「安全・安心まちづくり推進地区」に含まれない商店街

補助率 5/6以内(限度額 250万円)

<関連事業> 生活安全対策(総務費)81ページ

町会・自治会防犯カメラ設置経費補助金

【事業効果】

- ・東京2020大会及び産業交流拠点の整備にあわせた商店街環境整備による市内産業活性化
- ・来街者の増加による商店街の売り上げ向上

参考 小売業年間商品販売額

平成28年度(2016年度) 774億円

平成34年度(2022年度) 805億円(「八王子市中心市街地活性化基本計画」目標値)

基本計画	5	施策番号	36	総合戦略		予算科目	7	1	1	産業振興部産業政策課・企業支援課	
事務事業名	(充)地域産業振興推進									説明書ページ	245
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	31年度(2019)	4,899					4,899				
	30年度(2018)	4,521					4,521				
	対前年	378					378				
29年度(2017)決算	5,501						5,501				
		事業費+職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	~の計	は事業費に含む				
	31年度(2019)	18,939	1.8人 14,040			14,040					
	30年度(2018)	13,101	1.1人 8,580			8,580					

地域の資源を活かした産業振興の推進を図るため、産業振興参与からの助言を受け、各産業分野の振興策を検討する。また、産業振興推進にかかる人材育成を図るため、中小企業庁への職員派遣を継続する。

本年度は、様々な分野の社会的課題の解決を図るソーシャルビジネスの普及・啓発に取り組む。さらに、東京2020大会の開催を見据えたキャッシュレス化等のインバウンド事業を推進するため、小売店事業者向けのセミナーを実施する。

1 産業振興参与報酬 1,560

産業振興参与報酬 1人 1,560

(新) 2 ソーシャルビジネス支援 687

主な経費

ソーシャルビジネス人材育成セミナー講師謝礼 600

スケジュール

区分		31年度 (2019)	32年度 (2020)	33年度 (2021)
普及期	庁内連携会議	→		
	セミナー開催	→		
	事業化支援	→		
発展期	事業化展開支援	→		

3 地域産業振興推進事務費 2,652

主な経費

インバウンド事業推進セミナー講師謝礼 400

中小企業庁派遣職員等出張旅費 1,320

地域産業振興推進事務消耗品費 531

産業振興参与

市制100周年記念事業のレガシーとして(公社)八王子観光コンベンション協会等産業振興機関と地域が協力して行っている事業を主導するとともに、観光や産業資源を活用した体験事業の創出・提供やMICE誘致等の競争優位性の高いシティセールスを積極的に推進している。

ソーシャルビジネス

環境、地域活性化、高齢化社会、子育て支援、貧困などといった様々な社会的課題を市場としてとらえ、持続可能な経済活動を通して問題解決に取り組む事業

【事業効果】

- ・ ソーシャルビジネス推進による社会的課題の解決、軽減
- ・ ソーシャルビジネス推進による新たな雇用・市場創出への発展
- ・ 中小企業庁への職員派遣による国及び産業振興機関との人脈形成

基本計画	5	施策番号	41	総合戦略		予算科目	7	1	1	産業振興部産業政策課
事務事業名	(新)プレミアム付商品券事業								説明書ページ	245
	事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	31年度(2019)	754,892	754,892							
	30年度(2018)									
	対前年	754,892	754,892							
29年度(2017)決算										
	事業費+職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	~の計					
31年度(2019)	778,292	3.0人 23,400			23,400	・は事業費に含む				
30年度(2018)										

消費税率の10%への引上げが低所得者・子育て世帯(0~2歳児)の消費に与える影響を緩和するとともに、地域の消費を喚起・下支えすることを目的として、プレミアム付商品券を発行し、販売する。

引換券送付等郵便料	9,200
販売業務等委託料	732,990
うちプレミアム分	500,000
コールセンター委託料	12,600
事業者向け説明会会場使用料	102

プレミアム付商品券の内容

対象	平成31年度(2019年度)住民税非課税者 3歳未満の子が属する世帯の世帯主
販売内容	1セット 券面500円×10枚 販売額4,000円(プレミアム分 1,000円) 購入上限 の該当者 5セット(25,000円)/人 の該当者 5セット(25,000円)/人 × 3歳未満の子の数 (1人当たりのプレミアム分 最大5,000円)
販売場所	市内金融機関等
利用店舗	別途登録募集する市内事業者
利用期間	平成31年(2019年)10月~平成32年(2020年)3月までの間で設定

住民税課税者と生計同一の配偶者・扶養親族、生活保護被保護者等を除く。

【事業効果】

- ・消費税率の10%への引上げが地域産業・経済に与える影響を緩和
- ・低所得者及び子育て世帯の負担軽減

基本計画	5	施策番号	41	総合戦略		予算科目	7	1	2	産業振興部観光課	
事務事業名	観光資源情報の活用								説明書ページ	247	
		事業費	国庫支出金		都支出金		市債		その他	一般財源	
予算	31年度(2019)	36,975			527				5,146	31,302	
	30年度(2018)	40,460			171				5,133	35,156	
	対前年	3,485			356				13	3,854	
29年度(2017)決算		40,380			1,280				5,134	33,966	
		事業費 + 職員費	職員費		嘱託員		臨時職員		～ の計		
31年度(2019)		50,235	1.7人	13,260					13,260	・ は 事業費に含む	
30年度(2018)		50,600	1.3人	10,140					10,140		

観光スポット・イベント・物産等の観光資源の情報を市内外へ向けて発信するため、観光マップの作成や観光情報拠点の運営を行う(公社)八王子観光コンベンション協会に対して補助する。また、ラグビーワールドカップ2019及び東京2020大会の開催に向け、外国人旅行者を都心部から市内へ誘客するため、関連市及び関東観光広域連携事業推進協議会と連携し、「高尾山・リニア地区事業」を行う。

- | | |
|--|--------|
| 1 観光マップの作成 | 2,719 |
| 観光マップ等作成事業補助金 | 2,719 |
| 2 外国人観光客の誘致 | 5,493 |
| 主な経費 | |
| 関東観光広域連携事業推進協議会「高尾山・リニア地区事業」負担金 | 5,000 |
| 主な事業 | |
| 観光情報を集約した英語版Webサイト作成・PRによるデジタルマーケティングの実施 | |
| 外国人向け観光スポット・体験型コンテンツのモデルコース開発・策定 | |
| Webサイトの周知等ゲートウェイでの観光プロモーション | |
| 3 観光情報拠点の運営 | 25,086 |
| 主な経費 | |
| インフォメーションセンター運営事業補助金 | 24,938 |

関東観光広域連携事業推進協議会

ラグビーワールドカップ2019及び東京2020大会の開催に向け、外国人旅行者を都心部から関東一円に誘客するため、外国人旅行者の受入環境の整備及び国際的な認知度の向上を図る事業を行う協議会。魅力ある観光地をネットワーク化した広域観光周遊ルート「東京圏大回廊」の形成を行っている。

高尾山・リニア地区事業

「東京圏大回廊」における観光拠点地区のひとつである「高尾山・リニア」(東京都・神奈川県・山梨県)エリアにおいて、高尾山の自然やリニア開通による新たな観光資源等をネットワーク化した観光ルートを形成する事業。本市、あきる野市、相模原市、大月市及び都留市の5市、国及び関東観光広域連携事業推進協議会が連携して行う。

- < 八王子観光コンベンション協会補助金(事業費) 3,617 >
観光マップの発行部数の管理、インフォメーションセンターの職員配置見直しによる減

【事業効果】

- 観光客数増加による交流人口の増加、地域経済の活性化
- 参考 観光客数の実績及び目標値
- | | |
|----------------|---------------------------------|
| 平成28年度(2016年度) | 794万人(実績) |
| 平成31年度(2019年度) | 824万人(「八王子市まち・ひと・しごと創生総合戦略」目標値) |
| 平成34年度(2022年度) | 849万人(「八王子ビジョン2022」目標値) |

基本計画	5	施策番号	42	総合戦略		予算科目	7	1	2	産業振興部観光課	
事務事業名	新たな観光資源の整備								説明書ページ	247	
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	31年度(2019)	3,949		38					3,911		
	30年度(2018)	4,647		337					4,310		
	対前年	698		299					399		
29年度(2017)決算		9,528		2,400					7,128		
		事業費 + 職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	～ の計			は 事業費に含む		
31年度(2019)		13,309	1.2人 9,360			9,360					
30年度(2018)		6,987	0.3人 2,340			2,340					

地域の観光資源を活かし、交流人口の増加や地域経済の活性化を図るため、八王子商工会議所、(公社)八王子観光コンベンション協会等と連携し、大学や企業等が行う市の多様な魅力を体験できる体験楽習フェスティバル等の事業を実施する。
 本年度は、滝山三城の観光資源としての魅力を活かした誘客を促進するため、外国語版滝山三城マップの配布を行うほか、歴史資源や環境を活用した地域観光振興イベントを実施する。

- 1 観光産業振興事業の推進 2,000
 - フードフェスティバル実行委員会負担金 1,000
 - 体験楽習フェスティバル実行委員会負担金 1,000

- 2 国史跡滝山城跡周辺の観光資源活用 1,949
 - 主な経費
 - 外国語版滝山三城マップ等印刷費 234
 - 滝山城跡観光案内アプリシステム保守委託料 509
 - (仮称)滝山観光イベント実行委員会負担金 1,000



平成30年度(2018年度)に開催したフードフェスティバルの様子



平成30年度(2018年度)に開催した体験楽習フォーラムでのプログラムの様子

体験楽習フェスティバル

本市の自然、歴史など観光資源の魅力を体験するプログラムの実施により、交流人口の増加を図るイベント

< 外国語版滝山三城マップ制作委託料 730 >
 制作完了による減

<p>【事業効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新たな観光資源の発掘や観光資源を活用した本市の魅力の発信による、まちのにぎわいや産業の創出 ・ 「続日本100名城」に選定された滝山城跡をはじめとした観光資源の発掘による観光資源の魅力の向上 ・ 観光客数増加による交流人口の増加、地域経済の活性化
--